

事業番号	04 07 15	事業改善シート(27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検	
事業名	地域子ども・子育て支援事業費				担当課	部局	県民文化部		
						課・室	子ども・家庭課		
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-2 雇用・社会参加促進プロジェクト、7-2-3 活動人口増加プロジェクト			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現							
		3 子育て支援体制の充実				実施期間 H27 ~			

1 事業の概要

目指す姿	子ども・子育て家庭等を対象とする地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業や一時預かり事業、放課後児童健全育成事業など、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるよう環境整備を進め、児童の福祉の向上を図る。					
現状(予算編成時)	平成26年度には保育緊急確保事業及び放課後児童健全育成事業、保育対策等促進事業の一部として実施されているが、平成27年度からは子ども・子育て支援新制度として本事業が創設されることとなった。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】				
	県民との協働による実施：実施は困難	子ども・子育て支援法第59条、第67条				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	病児・病後児保育実施市町村数 19市町村 放課後子どもプラン(放課後子ども教室を含む)登録児童数 29,350人(長野県総合5か年計画の目安値)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27		H28
				(当初)	(決算)	(当初)
	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	交付金	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を実施。51市町村。	15,395	14,149	16,520
	養育支援訪問事業	交付金	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施。31市町村。	7,634	8,197	10,310
	ファミリー・サポート・センター事業	交付金	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を実施。19市町村。	15,693	16,776	19,713
	子育て短期支援事業	交付金	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を実施。17市町村。	1,696	1,727	2,331
	地域子育て支援拠点事業	交付金	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を実施。53市町村。	247,794	248,339	270,377
一時預かり事業	交付金	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を実施。48市町村。	80,997	85,578	109,978	
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	交付金	要保護児童対策協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施。12市町村。	4,348	5,297	6,936	
利用者支援事業	交付金	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施。10市町村。	2,710	13,185	34,237	
延長保育事業	交付金	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施。20市町村。	29,783	86,085	126,659	

病児・病後児保育事業	交付金	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施。18市町村。	59,004	50,911	57,896
放課後児童健全育成事業	交付金	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余剰教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を推進。60市町村。	502,577	504,066	571,736
実費徴収に係る補足給付事業	交付金	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助。1市	0	40	768
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	交付金	多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助。0市町村	0	0	783
国庫返還金		・平成26年度保育対策促進事業補助金国庫返還金 ・平成26年度放課後児童健全育成事業費補助金国庫返還金	0	38,586	-
合計			967,631	1,072,936	1,228,244

区分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
事業額	前年度繰越				
	当初予算		1,118,619	967,631	1,228,244
	補正予算		122,789	167,450	
	合計(A)	0	1,241,408	1,135,081	1,228,244
コスト	一般財源		815,634	1,135,081	1,228,244
	県債				
	国庫支出金		425,774		
	その他	0	0	0	0
決算額(B)			1,099,112	1,072,936	
概算人件費	職員数(人)		4.00	4.00	4.00
概算人件費(C)		0	33,032	33,104	33,104
概算事業費(B(A)+C)		0	1,132,144	1,106,040	1,261,348

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
病児・病後児保育実施市町村数	17	19	20	達成	21
放課後子どもプラン登録児童数	29,656人	29,350人	29,894人	達成	-
放課後児童クラブ登録児童数	-	-	-	-	24,467人

目標に対する成果の状況  
病児・病後児保育は、実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。運営費や施設整備費を補助することで市町村の取組みを支援することができた。

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も実施主体である市町村が事業計画に基づき事業を実施できるよう継続的に支援する。